ACSES ニュースレター_２０３８号（2021 年 2 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（16 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇名古屋の東レ愛知工場で火災　敷地内の建物、けが人なし〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・３２人食中毒…カレー食べた医師や看護師ら 埼玉医大の健康レストラン、営業停止に ノロウイルス検出〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・福井・美浜町長、再稼働に同意　40 年超原発、国内 2 例目〈Web 報道〉
[大震災対策]
[2 月 13 日深夜の福島県沖地震]
・福島県沖を震源とする地震の被害・対応状況について〈経済産業省〉
・宮城・福島の小中高など 129 施設、壁損傷や水道管破裂〈新聞報道〉
・地震でまたも飛び交ったデマや差別発言　桁違いの拡散、どう対処?〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] 令和３年度予算案における環境保全経費の概要について〈環境省〉〈厚生労働省〉
[4] 「研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件」の改正について〈文部科学省〉
◇研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の一部を改正する告示（文部科学省告示第 13 号）〈官報〉
[5] 食品安全衛生関係
◇特定保健用食品の表示許可に係る消費者委員会への諮問について〈消費者庁〉
[6] 温暖化対策関係
◇カーボンプライシング検討　政府、温室ガス削減で―日本製品締め出し警戒〈新聞報道〉
[7] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　２件　[統計資料]　１件
[8] その他省庁発表　４件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　３件　[開催記録、報告、資料等]　５件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：７件
[付録]
◇最大の問題は「偽情報」　ワクチンをめぐる在米研究者の警告〈新聞報道〉
◇森喜朗氏、菅義偉氏から逆説的に学ぶ、正しい謝り方〈Wen 報道〉

花韮（ハナニラ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇名古屋の東レ愛知工場で火災　敷地内の建物、けが人なし

＜共同通信　2021 年 2 月 14 日＞　https://this.kiji.is/733629201136484352?c=39546741839462401

14 日午後 6 時 25 分ごろ、名古屋市西区の東レ愛知工場で、建物が燃えていると通行人男性から 119 番があった。名古屋市消防局によると敷地内の建物が燃え、約 2 時間半後に鎮火した。逃げ遅れやけが人はないという。

愛知県警西署や消防によると、燃えたのは東レ協力会社の 2 階建て建物のうち、2 階の倉庫部分。工場は日曜のため稼働していなかったという。現場は JR 名古屋駅から北に約 3 キロの住宅街。

◇***その他の事故、事件***

・３２人食中毒…カレー食べた医師や看護師ら 埼玉医大の健康レストラン、営業停止に ノロウイルス検出

＜埼玉新聞　2021 年 2 月 16 日＞　https://www.saitama-np.co.jp/news/2021/02/16/07_.html

埼玉県川越市保健所は１４日、同市鴨田の埼玉医科大学総合医療センター１階の「健康レストラン鴨田キーズカフェ埼玉医大総合医療センター店」で鶏の唐揚げ定食、カレーライスを食べた医師や看護師ら職員３２人が嘔吐（おうと）や下痢など食中毒の症状を訴え、３０人の便からノロウイルスが検出されたと発表した。

調理担当者らレストラン従業員５人からもノロウイルスが検出され、保健所は１４～１６日の３日間、営業停止処分とした。いずれも快方に向かっている。

保健所によると、レストランは職員のみ利用し、８日に同センターから連絡があった。

□***大災害、原発事故対策***

［原子力施設全般］

・福井・美浜町長、再稼働に同意　40 年超原発、国内 2 例目

＜共同通信　2021 年 2 月 15 日＞　https://this.kiji.is/733849924135305216?c=39546741839462401

[大震災対策]

[2 月 13 日深夜の福島県沖地震]

・福島県沖を震源とする地震の被害・対応状況について（2 月 13 日（土曜日）24 時 45 分時点）

＜経済産業省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210214001/20210214001.html?from=mj

・福島県沖を震源とする地震の被害・対応状況について（2 月 14 日（日曜日）３時 15 分時点）

＜経済産業省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210214002/20210214002.html?from=mj

・福島県沖を震源とする地震の被害・対応状況について（2 月 14 日（日曜日）12 時 00 分時点）

＜経済産業省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210214003/20210214003.html?from=mj

・福島県沖を震源とする地震の被害・対応状況について（2 月 14 日（日曜日）16 時 00 分時点）

＜経済産業省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210214004/20210214004.html?from=mj

・福島県沖を震源とする地震の被害・対応状況について（2 月 15 日（月曜日）4 時 30 分時点）

＜経済産業省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210215006/20210215006.html?from=mj

・福島県沖を震源とする地震の被害・対応状況について（2 月 15 日（月曜日）13 時 00 分時点）

＜経済産業省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210215007/20210215007.html?from=mj

---

・宮城・福島の小中高など 129 施設、壁損傷や水道管破裂

＜朝日新聞　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP2G7W4BP2GUTIL03Z.html

文部科学省は 14 日、福島県沖で起きた地震により、午後 5 時現在、宮城県と福島県の幼稚園、小中高校、特別支援学校の計 126 公立学校・園と国立の 3 大学で、壁がはがれたり水道管が破裂したりする被害があったと発表した。児童生徒らの人的被害は確認されていないという。

県別では、宮城県の 119 校、福島県の 10 校に被害が出た。仙台市の東北大学と宮城教育大学では外壁がはがれ、福島市の福島大学では天井のはがれやガラスの破損が確認されたという。

・地震でまたも飛び交ったデマや差別発言　桁違いの拡散、どう対処?

＜毎日新聞　2021 年 2 月 14 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210214/k00/00m/040/249000c

13 日深夜に福島県と宮城県で震度 6 強を記録した地震をめぐっては、またも差別的な発言やデマ、不確実な情報がツイッターやユーチューブなどで飛び交った。災害のたびに同じような現象は起きている。かつて関東大震災ではデマがきっかけで朝鮮半島出身者らへの虐殺も起きた。しかし、当時に比べ、今は情報の広がるスピードが桁違いに速い。そうした悪質な情報にどう対処したらいいのか。

「井戸に毒を投げ込んだ」

地震の直後からツイッターで目立った差別的なデマは「朝鮮人」や「黒人」などが「井戸に毒を投げている」というものだ。1923 年の関東大震災では「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ」「暴動を起こした」などのデマが流れたが、それをまねたとみられる。当時はそのデマを真に受けた市民らによる朝鮮半島出身者や中国人らへの虐殺事件が各地で起きた。

「人工地震」といった書き込みも散見され、中には「安倍晋三前首相が起こした人工地震」などという荒唐無稽（こうとうむけい）な投稿もあった。地下核実験などで地震が起きることはあるが、今回のような大規模な地震を人工的に起こすことは不可能だ。ツイッターでは一時「人工地震」がトレンド入りした。ただ、誤りであることを指摘したり「陰謀論」と皮肉ったりする内容のツイートの方が多く、一種の話題として盛り上がりを見せたケースといえる。

千葉県の「爆発」は人々の勘違い

災害時にデマが流れやすいのは、人々に不安があるためだ。そのため、悪意はなくても事実と異なる情報が広がってしまうことも多い。

今回は千葉県市原市の臨海部で爆発が起きたとする複数の動画や画像が拡散された。確かに工場施設の排気筒から炎のようなものが出ているように見える。しかし、市原市消防局によると工場施設での爆発や火災は確認されていない。同市に石油関連施設を持つ会社関係者によると、石油製品生産プラントでは常に余ったガスを燃焼させているが、地震による停電で装置を止めたために多くのガスが排出され、普段より炎が多く発生したという。それを見た多くの人が勘違いしたとみられる。

近年、大規模な災害が起きるたびに、デマの拡散はネットを舞台に繰り返されてきた。

2011 年の東日本大震災では被災地で「外国人犯罪が横行している」とのデマが流れ、東北学院大の研究者が仙台市民に調査したところ、8 割以上が「それを信じた」と回答している。18 年 7 月の西日本豪雨でも「火事場泥棒の中国人、韓国人、在日朝鮮人たちが――」とのデマが流された。

刑事事件になったケースもある。16 年の熊本地震では「動物園からライオンが逃げた」との偽情報をツイッターに投稿した神奈川県の男が動物園の業務を妨害したとして偽計業務妨害容疑で逮捕されている。

メディアの報道を待ち悪質な情報は通報を

誤った情報の拡散に加担しないためにはどうしたらいいのか。ネット上のデマに詳しいジャーナリストの津田大介さんは「不確実な情報に接したらすぐに拡散せず、メディアが報じるのを待ってほしい」と話す。「新聞やテレビの情報は信頼性が高いし、最近は報道も速い」

差別やヘイトスピーチなどの悪質な書き込みを見つけたらどうすればよいのか。「差別扇動のような明らかに悪質なツイートは、どんどん通報すべきです」と津田さんは言う。

ツイッターには、悪質な内容のツイートをツイッター社に通報する仕組みがある。問題のあるツイートを開いた時に表示される 3 点リーダーから「ツイートを報告」を選ぶことで簡単にできる。そのツイートの内容がルールに反すると認められれば、投稿者に対する削除要請や投稿制限、問題のツイートの非表示などの措置が取られる。

津田さんは地震発生直後から、問題のあるツイートを次々にリツイートして通報を呼びかけた。「緊急時の扇動的な情報は具体的な暴力につながります。短時間で多くの通報があることでツイッター社の処理の優先度が上がることを期待しました」。津田さんによると、投稿者が軽い気持ちで書き込みをしている場合、非難を受けると驚いて自分で削除することも少なくないという。津田さんがリツイートした悪質な投稿の大半は、投稿者が自ら削除したという。

津田さんは情報を受け取る側の知恵も必要だと指摘する。「虚偽情報の『質』は年々高まっていて、数年前の画像をアップして今起きているように見せかけるケースもあります。ブラウザーの画像や動画検索の機能を使って、それが本物かどうか確認してみてください」

****

[2] ［特集］新型コロナウイルス感染症

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年２月 15 日版）
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5OEsjvITAubb3f5Y
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5OEsjvITAubbwj5Y
・国内の発生状況について更新しました
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M8vc6mOQFFPDN12hY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港・海港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4ucqiPQVBODdx7hY
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9PHRhtZDSUWe4u5Y

[対策・予防]

◇省庁発表

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzMkEpto7Ks7z6dZY
・新型コロナワクチンについてのＱ＆Ａ
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=J9_LShdVASkad4a1Y
・新型コロナワクチンの有効性・安全性について
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O8PXVgtJHTUGa5mpY
・ファイザー社の新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=H-fzci9tOREiT7yNY
・医療従事者等への接種について
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7uvLnMxZU1-E-fRY
・接種についてのお知らせ
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=xz8rqve14cn612JVY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年２月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wsfnsOB1f3Oo1thY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・PCR 資材不足、今後の検査に暗雲　影響は大学にも
＜朝日新聞　2021 年２月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP2F6QBNP28IIPE027.html
国内で今年初めから、新型コロナウイルスの PCR 検査に欠かせない特殊なプラスチック製品など関係資材の不足が目立ってきた。資材不足がハードルになり、PCR 検査を欧米並みに増やせなくなる可能性がある。

「手に入るものを複数のメーカーや卸業者に用意してもらい、なんとかやりくりしている。今の状況が続けば、最悪、検査ができなくなるかもしれない」と不安げに語るのは、東日本の民間検査機関の担当者だ。1 日あたり数百件規模で扱ってきた新型コロナの検査を数倍に拡大するため、大型の検査装置を発注したが、その装置も世界的な需要急増の影響で、納入が予定より遅れている。

不足が目立つ資材は、鼻水や唾液（だえき）などの試料を取り分けるのに使う「ピペットチップ」や、取り分けた試料を PCR 装置にかける専用容器「PCR チューブ」など。使い捨てのため大量に必要で、常に確保しておかなければならない。

・新型コロナ　ワクチンあすから接種　医療者２万人　ファイザー製承認
＜毎日新聞　2021 年２月 16 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210216/ddm/001/040/149000c
・ワクチン供給スケジュールいまだ示されず　政府にいらだつ市区町村

＜京都新聞　2021 年 2 月 14 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/507863
・“ワクチン副反応”　300 万人規模の接種後調査実施へ 厚労省
＜NHK　2021 年 2 月 16 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210216/k10012869241000.html
・ワクチン、「かかった人」は受けるべきか　専門家に聞く
＜朝日新聞　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASP2D36JPP27UTFL002.html?iref=comtop_7_03
・「こんなに急いでワクチン開発、安全なのか」
新型コロナ ワクチンの疑問にお答えします
＜毎日新聞　2021 年 2 月 16 日＞
https://mainichi.jp/premier/health/articles/20210215/med/00m/100/003000c
・WHO、アストラ社ワクチンを承認　ファイザー製に続き 2 例目
＜毎日新聞　2021 年 2 月 16 日＞
https://mainichi.jp/articles/20210216/k00/00m/030/013000c
・ロシア産ワクチン、有効性 91％と確認　注目されるその効果は
＜毎日新聞　2021 年 2 月 15 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210213/k00/00m/030/180000c
---

・最大の問題は「偽情報」　ワクチンをめぐる在米研究者の警告　　--→ *末尾［付録］*
＜毎日新聞　2021 年 2 月 14 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210213/k00/00m/040/122000c
****

[3] 令和３年度予算案における環境保全経費の概要について

＜環境省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/109102.html
環境省では、今般、政府の経費のうち、地球環境の保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する経費として、令和３年度環境保全経費を取りまとめました。
令和３年度予算案における環境保全経費の総額は、１兆 6,049 億円でした。 .
１　環境保全経費とは
　環境省では、政府の経費のうち、地球環境の保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する経費を、環境保全経費として毎年取りまとめを行っています。今般、令和３年度予算案における環境保全経費を、以下のとおり取りまとめました。
２　令和３年度予算案における環境保全経費の総額
令和３年度：　１兆 6,049 億円（対前年度比▲3,853 億円）.
令和２年度：　１兆 9,902 億円.
３　令和３年度予算案における環境保全経費の施策体系別内訳及び主な施策
（括弧内の金額は令和２年度当初予算額、対前年度増減額）.
（１）地球環境の保全・・・・・・・・・・・・・5,408 億円　(5,841 億円)【▲433 億円】
〇エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金【経済産業省】、森林環境保全整備事業【農林水産省ほか】、脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とライフスタイルの創造【環境省】等.
（２）生物多様性の保全及び持続可能な利用・・1,546 億円　(1,768 億円)【 ▲222 億円】
〇水源林造成事業【農林水産省】、国営公園維持管理費等【国土交通省】、自然公園等事業費【環境省】等.
（３）循環型社会の形成・・・・・・・・・・・・674 億円　(1,120 億円)【 ▲446 億円】
〇循環型社会形成推進交付金【環境省】、PCB 廃棄物処理設備の PCB 除去・原状回復事業費【環境省】、廃棄物処理施設整備費補助【環境省】等.
（４）水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全・・・1,175 億円（1,106 億円）【 ＋69 億円】
〇農村地域資源維持・継承等対策経費【農林水産省】、適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費【国土交通省】、海洋保全対策費【環境省】等.
（５）大気環境の保全・・・・・・・・・・・・・1,737 億円　(1,750 億円)【 ▲13 億円】
〇交通安全施設等整備費補助【警察庁】、地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進【国土交通省】、微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費【環境省】等.

（６）包括的な化学物質対策・・・・・・・・・57 億円　（ 50 億円）【 ＋7 億円】

○食品安全確保調査等事業委託費【農林水産省】、化学物質規制対策事業【経済産業省】、化学物質環境実態調査費【環境省】等.

（７）放射性物質による環境汚染の防止・・・・3,945 億円　(6,758 億円)【▲2,813 億円】

○中間貯蔵施設の整備等【環境省】、特定復興再生拠点整備事業【環境省】、放射性物質汚染廃棄物処理事業等【環境省】等.

（８）各種施策の基盤となる施策等・・・・・・ 1,507 億円　(1,508 億円)【 ▲1 億円】

※　各内訳は億円単位に四捨五入したため、総額等とは一致しない場合があります。

※　複数の施策体系の区分に該当する経費については、主要区分により集計を行っています。

４　令和３年度予算案における環境保全経費の主な特徴

「放射性物質による環境汚染の防止」の区分において、中間貯蔵施設事業を切れ目なく実施できるよう、今年度予算に次の工事を発注するための費用を計上していたこと等により減額となりました。

添付資料

令和３年度環境保全経費構成比（施策体系別・府省別）　https://www.env.go.jp/press/115646.pdf

令和３年度予算案における環境保全経費総括表　https://www.env.go.jp/press/115647.pdf

令和３年度予算案における環境保全経費総括表

（単位：百万円）

	地球環境の保全	生物多様性の保全及び持続可能な利用	循環型社会の形成	水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全	大気環境の保全	包括的な化学物質対策	放射性物質による環境汚染の防止	各種施策の基盤となる施策等	合　計
内閣（人事院）	－	－	20	－	－	－	－	－	20
内閣府	449	4,308	1,341	569	18,340	－	10,245	2,398	37,649
復興庁	7,277	614	－	－	216	－	3,699	6,194	18,000
総務省	1	－	－	－	－	－	－	561	562
外務省	－	59	－	2	－	－	－	3,592	3,653
財務省	28	－	－	－	－	－	－	－	28
文部科学省	9,214	15,487	－	171	－	－	4,882	1,473	31,227
厚生労働省	275	－	－	27	－	1,066	327	－	1,695
農林水産省	104,022	76,832	383	57,855	－	440	－	16,375	255,907
経済産業省	237,661	11	10,939	2,405	22	496	2,500	14,571	268,604
国土交通省	16,742	40,414	5,677	51,838	69,329	13	－	3,461	187,474
環境省	164,542	16,731	45,483	3,513	2,623	3,097	372,847	102,067	710,902
防衛省	588	156	3,563	1,123	83,143	621	－	－	89,193
会計検査院	－	－	10	－	－	－	－	－	10

合　計	540,800	154,611	67,416	117,503	173,673	5,733	394,500	150,691	1,604,926

****

[4] 「研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件」の改正について

＜文部科学省　2021 年 2 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afzbacwFi9aOoDbM

文部科学省は、「研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件」を改正し、本日（令和 3 年 2 月 15 日）の官報にて告示しましたので、お知らせします。

1. 趣旨

「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第三条の規定に基づく基本的事項」(平成 15 年財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省告示第 1 号)では、主務大臣は、遺伝子組換え生物等の使用等の実績及び科学的知見を踏まえ、執るべき拡散防止措置をあらかじめ定めることができると判断される第二種使用等について定め、必要に応じ見直しを行うこととされています。

今般、文部科学省では、「研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件」（平成 16 年文部科学省告示第 7 号。以下「研究二種告示」という。）を改正し、令和 3 年 2 月 15 日に告示するとともに、同日に施行することとしました。

2. 改正の主な内容

(1) 使用等の実績や科学的知見の集積が認められる微生物等の追加

研究二種告示に定めのない微生物等について、現段階における使用等の実績及び科学的知見の集積を勘案し、追加すべきものを新たに追加する。

(2) 研究二種告示に定める微生物等の表記の修正及び実験分類の変更

研究二種告示に定める微生物等について、適切な表記への修正、現段階における使用等の実績及び科学的知見の集積を勘案した適切な実験分類に変更する。

3. パブリック・コメント（意見公募手続き）の結果について

本研究二種告示の改正案に関して実施したパブリック・コメント（令和 2 年 9 月 17 日から令和 2 年 10 月 16 日）の結果は、e-Gov の「パブリック・コメント（結果公示案件)」に掲載しています。

4. 資料

改正後の研究二種告示等については、以下の URL をご参照ください。

（※ライフサイエンスの広場にリンク　　https://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/anzen.html）

◇研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の一部を改正する告示（文部科学省告示第 13 号）

［官報］　令和 3 年 2 月 15 日　号外　第 33 号　96～117 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210215/20210215g00033/20210215g000330096f.html

****

[5] *食品安全衛生関係*

◇特定保健用食品の表示許可に係る消費者委員会への諮問について

＜消費者庁　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/023115/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/food_labeling_cms206_210215_01.pdf

申請者：サントリー食品インターナショナル株式会社

関与成分：ウーロン茶重合ポリフェノール

食品形態：茶系飲料

申請された保健の用途：脂肪の多い食事を摂りがちな方、体脂肪が多めの方の食生活改善に役立つ旨を特定の保健の用途とする食品

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇カーボンプライシング検討　政府、温室ガス削減で―日本製品締め出し警戒

＜毎日新聞　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021021400298&g=soc

政府は２０５０年を期限とする「脱炭素」目標達成に向け、温室効果ガスの排出量に応じて企業に負担を課す「カーボンプライシング（ＣＰ、炭素への価格付け）」の検討を加速させる。背景にあるのは、地球温暖化対策を求める国際世論が高まる中、取り組みが遅れれば日本製品が海外市場から締め出されかねないことへの警戒感。一方、過度な負担を強いれば日本企業の国際競争力を奪いかねず、慎重な制度設計が求められる。

経済産業省は１７日、ＣＰに関する有識者研究会の初会合を開く。環境省も今月初めに中央環境審議会の小委員会でＣＰの議論を再開しており、両省は互いの会議に職員を派遣して連携したい考え。両省の検討では、温室効果ガス排出量に応じて企業に課税する「炭素税」や、排出量が多い企業が少ない企業から排出枠を買い取る「排出量取引」などが軸となりそうだ。

政府目標の達成だけでなく、検討を急がなければいけない事情もある。欧州連合（ＥＵ）は２３年までに、温室効果ガスに対する価格上乗せが十分でない地域からの輸入品に課税する「炭素国境調整措置」を導入する方向。米バイデン政権も同様の制度を検討する考えを示している。日本の対策が不十分とみなされれば、欧米への輸出で不利な立場に立たされかねない。

ただ、ＣＰの具体策をめぐっては両省の立場の違いも浮かび上がる。経産省が産業界への悪影響をできるだけ抑えたいのに対し、環境省は温室効果ガス削減効果を高めるために厳しい制度も辞さない立場。中でも炭素税については、小泉進次郎環境相が「とにかく間口を広げて議論する」と前向きな半面、経産省は「かなり高い税負担を課さなければ企業の行動に影響を与えられず、経済への影響を考えれば現実的ではない」（幹部）と慎重な姿勢だ。

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「令和３年度アジア水環境改善モデル事業」に係る実現可能性調査（ＦＳ）実施機関の募集について

＜環境省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/109134.html

---

◇新規試験研究課題の募集について（レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業）

＜農林水産省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/gijyutu/210215.html

---

[統計資料]

◇薬事工業生産動態統計令和２年 11 月分月報について

＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=OcHW4GmaHlnJPVGr

****

[8] ***その他省庁発表***

◇押印を求める手続の見直し等のための総務省関係政令の一部を改正する政令（政令第 29 号）

［官報］　令和 3 年 2 月 15 日　本紙　第 432 号　2 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210215/20210215h00432/20210215h004320002f.html

---

◇会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係政令の整備等に関する政令（政令第 30 号）

［官報］　令和 3 年 2 月 15 日　本紙　第 432 号　2～3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210215/20210215h00432/20210215h004320002f.html

---

◇医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則別表第四の二の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器（厚生労働省告示第 44 号）

［官報］　令和 3 年 2 月 15 日　本紙　第 432 号　6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20210215/20210215h00432/20210215h004320006f.html

○厚生労働省告示第 44 号

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号）別表第四の二の規定に基づき、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則別表第四の二の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器を次のように定め、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第六十一二号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和三年八月一日）から適用する。

令和３年２月５日　　厚生労働大臣　　田村　憲久

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び全性の確保等に関する法律施行規則別表第四の二の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器

一　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号。次号において「医薬品医療機器等法施行規則」という。）別表第四の二第六号の規定により厚生労働大臣が指定する専ら家庭において使用される医療機器は、別表第一に掲げるもの（専ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。）とする。二医薬品医療機器等法施行規則別表第四の二第七号の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器は、別表第二に掲げるもの（専ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。）とする。

二　医薬品医療機器等法施行規則別表第四の二第七号の規定により厚生労働大臣が指定する医療機器は、別表第二に掲げるもの（専ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。）とする。

別表第一

一　ポケット型補聴器
二　耳かけ型補聴器
三　フェイスプレート式補聴器
四　耳あな型補聴器
五　モジュラ式耳あな型補聴器
六　オーダーメイド式耳あな型補聴器
七　カナル型補聴器
八　完全耳内式耳あな型補聴器
九　眼鏡型補聴器
十　プログラム式補聴器
十一　耳鳴マスカ
十二　骨導式補聴器
十三　デジタル式補聴器
十四　ヘッドバンド型補聴器
十五　家庭用電気マッサージ器
十六　家庭用エアマッサージ器
十七　家庭用吸引マッサージ器
十八　針付バイブレータ
十九　家庭用超音波気泡浴装置
二十　家庭用気泡浴装置
二十一　家庭用過流浴装置
二十二　家庭用水中マッサージ療法向け浴槽
二十三　温灸器
二十四　家庭向け誠用器具
二十五　家庭用貼付型接触粒
二十六　非侵襲式家庭向け誠用器具
二十七　貯槽式電解水生成器
二十八　連続式電解水生成器
二十九　家庭用創傷パッド

三十　家庭用温熱パック
三十一　救急幹創膏
三十二　液体包帯
三十三　義歯床安定用糊材
三十四　粘着型義歯床安定用糊材
三十五　密着型義歯床安定用糊材
三十六　生理用タンポン
三十七　避妊用ミクロコンドーム
三十八　女性向け避妊用コンドーム
三十九　男性向け避妊用コンドーム
四十　家庭用マッサージ器用プログラム
四十一　針付バイブレータ用プログラム
四十二　家庭用心電計プログラム
四十三　家庭用心拍数モニタプログラム
別表第二
一　再使用可能な視力補正用色付コンタクトレンズ
二　再使用可能な視力補正用コンタクトレンズ
三　単回使用視力補正用コンタクトレンズ四単回使用視力補正用色付コンタクトレンズ
五　再使用可能な非視力補正用色付コンタクトレンズ
六　単回使用非視力補正用色付コンタクトレンズ
七　眼鏡
八　眼鏡レンズ

◇我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）
＜文部科学省　2021 年 2 月 15 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afzbacwFi9aOoDbG
https://www.mext.go.jp/content/20210212-mxt_jyohoka01-000012731_1.pdf
****
[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***
[開催案内]
・令和２年度第１回遺伝毒性評価ワーキンググループを開催します　　２月 25 日
＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yzMnpvu57cX2m21ZY
(1) 変異原性試験（Ames 試験）及び Bhas42 細胞を用いた形質転換試験の結果の評価について
(2) その他
・第２回　建築物衛生管理に関する検討会　資料　　２月 22 日
＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9PE8nuIDEvbL0-5Y
（1）企業ヒアリング
（2）自治体調査　結果報告
（3）その他
・第 22 回 J－クレジット制度運営委員会を開催します　　3 月 11 日
＜経済産業省　2021 年 2 月 15 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2020/02/20210215004/20210215004.html?from=mj
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/37605
1. 制度文書の改定【審議事項】
2. 方法論の改定【審議事項】
3. 地域版Ｊ－クレジット制度の更新【審議事項】
4. 追加性の評価の省略（ポジティブリストの見直し）【審議事項】

5. 森林経営活動プロジェクトにおけるモニタリングの簡素化について【検討事項】
6. 2021 年度の審査費用支援について【報告事項】
7. 各種申請手続きの電子化について【報告事項】
8. Ｊ－クレジット制度の最近の動向【報告事項】

[開催記録、報告、資料等]

・第１１回 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会　議事録　　12 月 23 日
＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0ys8CoNw9LMj17hBY
（1）職場における化学物質等の管理のあり方について
（2）その他

・第１０回 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会　議事録　　11 月 6 日
＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=2yM0Aot4_Lsr37FJY
（1）職場における化学物質等の管理のあり方について
（2）その他

・第９回 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会　議事録　　9 月 30 日
＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=O8PU4muYHFvLP1KpY
（1）職場における化学物質等の管理のあり方について
（2）その他

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会（オンライン会議）　議事録　　1 月 14 日
＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Z5-IvjfEQAeXYwb1Y
（1）審議事項
１．乳及び乳製品に用いられる容器包装の規格基準の設定について
２．フタル酸ビス（２－エチルヘキシル)、フタル酸ジブチル、フタル酸ベンジルブチル、フタル酸ジイソノニル、フタル酸ジイソデシル、フタル酸ジオクチルの規格基準の設定について
（2）報告事項
食品用器具・容器包装のポジティブリスト制度について
（3）その他

・第 19 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会　資料　　２月 15 日
＜厚生労働省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=m2N0Qss4vPtrn-kJY
****

[10] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・エボラ出血熱、ギニアで 3 人死亡　　コンゴと 2 地域同時流行の恐れ
＜共同通信　2021 年 2 月 15 日＞
https://this.kiji.is/733660029824253952?c=39546741839462401

西アフリカ・ギニア保健当局は 14 日、南東部でエボラ出血熱により、少なくとも 3 人が死亡したと明らかにした。他にも 4 人の発症を確認したという。同国政府はエボラ熱の流行を宣言した。ロイター通信などが伝えた。

アフリカでは、コンゴ（旧ザイール）でも 14 日までに 4 人のエボラ熱感染が判明。離れた 2 地域で同時に流行している恐れが強まり、新型コロナウイルス対策に注力する国際社会の新たな懸念材料となりそうだ。

AP 通信によると、ギニアでの感染者には、いずれも 1 日に行われた看護師の葬儀に出席したという共通点がある。看護師の死因には触れていない。

・千葉県における高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内 43 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/109174.html

・茨城県における高病原性鳥インフルエンザウイルス検出（野鳥国内 47 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/109173.html

・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 50 例目）について
＜環境省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.env.go.jp/press/109172.html
・千葉県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 48 例目及び 49 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210215_2.html
・徳島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 47 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210215_1.html
・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 50 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 持ち回り開催について
＜農林水産省　2021 年 2 月 15 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/210215.html
****
[付録]
◇最大の問題は「偽情報」　ワクチンをめぐる在米研究者の警告　上記 [2] 関係
＜毎日新聞　2021 年 2 月 14 日＞　https://mainichi.jp/articles/20210213/k00/00m/040/122000c
新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が始まる。専門家が恐れているのは、誤った情報に基づく誤解や副反応への恐れから接種を避ける人が増えることだ。米国立研究機関のウイルス研究者で「新型コロナとワクチン　知らないと不都合な真実」を出版した峰宗太郎氏（39）は「一般人から科学者までが不確実・不正確な情報を流している」と警告する。海外取材のため、これまでも多くのワクチンを打ってきた記者が峰氏にさまざまな疑問をぶつけた。
「コロナのワクチン打ったほうがいいのかな？」。80 代の義母から電話があった。副反応が怖いという。「打つ利益の方がリスクより大きいと思う」と即答したものの、胸がちくりとする。義母は記者なら誰でも情報通と思いこんでいるが、私はワクチンについては素人だ。メディア向け勉強会で率直な発言をしていた峰氏が印象に残っていたので、さっそくオンライン取材を申し込んだ。
「人間の自立性と道徳性だけに頼れない」
「本に大規模な人体実験って書いてありますが……」。恐る恐る峰氏の新著の内容に触れると、峰氏は苦笑した。「無理やり実験台にされるわけじゃありません。新技術といっても 20 年以上、基礎研究は行われていたものです。やってみなければ分からない部分はもちろんあります。しかし、コロナの時代に一歩前に進むために必要な『社会的実験』なんです」
峰氏は感染拡大防止を「人間の自律性と道徳性」だけに頼って達成するのは無理と考えている。「これだけ自粛を呼びかけても感染拡大するのは、人同士が接触しているからです。感染防止策と同時に科学の力、つまり、ワクチンの普及で立ち向かうしかないのです」
1 億人が接種して大きな問題なし
そこで気になるのは安全性、副反応だ。
日本政府が供給契約を結ぶワクチンは、米製薬大手のファイザーとモデルナ、英アストラゼネカが開発したワクチンだ。ファイザーとモデルナは新型コロナウイルスの遺伝子の一部を人工的に合成したメッセンジャーRNA（mRNA）を投与する新技術を使う。ヒトの細胞に mRNA を注入することで新型コロナウイルスが持つたんぱく質を作らせ、人体の免疫系を刺激する方法だ。一方、アストラゼネカ製は「ウイルスベクターワクチン」と呼ばれ、自己複製能力と増殖力を失わせた「運び屋」のウイルスに新型コロナウイルスの遺伝子の一部を組み込み、それを投与する。エボラ出血熱のワクチンとして使用された事例などがあるだけで、こちらも実績はわずかだ。
世界ではこれまで 1 億人近くが接種を受けたが、大きな問題は起きていないと峰氏は言う。調査中のケースが 1 件だけある。米国の医師が接種後、急性免疫性血小板減少症（ITP）を発症し、脳出血で死亡した。ITP はインフルエンザや風疹のワクチンでも非常にまれな確率で起こりうる副反応だ。新型コロナワクチンとの因果関係は不明で、FDA（米食品医薬品局）が調査しているのだという。米国で接種されているのは mRNA 方式のワクチンだ。
「mRNA ワクチンで未知の副反応が起こる可能性は非常に低いと思います。RNA は不安定でもろい物質で、人体にそれを分解する酵素もある。動物実験でも体内に打ち込んだ mRNA は最長 10 日くらいで消えてしまいます」
一方、ベクターワクチンは、運び屋として使う風邪ウイルスの一種、アデノウイルスに対する免疫反応が起きる可能性はあるという。
米国よりも慎重な日本のやり方

重いアレルギー反応であるアナフィラキシーの危険性はどうか。
「アナフィラキシーが起きる頻度はファイザーワクチンで 100 万人につき 5・0 人、モデルナワクチンで 2・8 人です。一方、ハチに 2 回刺されれば 100 万人中 30 万人がアナフィラキシーを起こします。だから『たったの』5 人、『わずか』2・8 人と報道すべきではないでしょうか」
ちなみにインフルエンザワクチンの場合は 1・15 人だという。めったに起きないことを過度に心配すべきではない、ということだろうか。
「そうではありません。アナフィラキシーの頻度はごくわずかですが、起きると大変です。だから、措置を講じます」。日本では接種を受けた人は 30 分間、現場にとどまることになっている。アナフィラキシーのほとんどが接種後 30 分以内に起きるからだ。ドライブスルー方式で次々に注射していく米国に比べれば、日本のやり方は石橋をたたいて渡る慎重さに見える。
日本はワクチンに不信感を持つ人が多い
峰氏が懸念するのは、ワクチン接種後の「有害事象」にメディアが過剰反応し、その結果、接種をためらう人が増えることだ。有害事象とはあらゆる望ましくない事象を指す用語で、因果関係が証明されていないケースも含まれる。
「ワクチンの利益は目に見えにくいのです。接種で感染症から守られた人が 100 万人いて、つらい思いをした人が 1 人いたとします。メディアがその 1 人のケースで大騒ぎしてしまうと、日本にはワクチンに不信感を持っている国民が多いので、多くの人が簡単にワクチン忌避になだれ込んでしまう可能性があります」
ワクチン忌避は子宮頸（けい）がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）のワクチンでも起きた。接種後の体調不良に関する報道が多くなされ、厚生労働省は 2013 年に HPV ワクチンの積極的勧奨を中止。その結果、接種率は 1%未満に落ち込んでしまった。このまま政策を変えないと約 1 万 800 人の死亡につながる、と海外の医学論文でも警告されている。
変異ウイルスに対応できるのか
もう一つ気になるのが、南アフリカで最初に確認された変異ウイルスだ。南ア政府はアストラゼネカ製ワクチンの有効性が低いとして接種を停止した。峰氏はモデルナ製を例にこう説明する。
「南アの変異ウイルスの場合は（ウイルス感染を阻止する能力がある）中和抗体の量が 6 分の 1 に低下することが判明しています。しかし、それでも量が十分なら心配することはありません。城を守る兵士が 6000 人から 1000 人に減るけれど、まだ 1000 人いるともいえます。もともと高い効果が期待されるワクチンだから、まだ大丈夫だろうと推測しています。しかし、新しい変異ウイルスはどんどん出てくるので、有効性がもっと下がる可能性はゼロではない。変異ウイルスの監視とワクチンのアップデートは必要です。変異ウイルスの感染拡大のスピードによって考慮すべき問題でしょう」
ワクチンでコロナにかかることはない
ワクチンと変異ウイルスの関係は、まるでモグラたたきのようだ。心の底にある不安が口をついて出てきた。「体調が悪いときにワクチンを打ったら、そのせいでコロナになったりしませんか？」
峰氏は即答した。「なりません。その質問は『菅首相は火星人なんですよね』と聞くのと同じぐらいナンセンスです」。mRNA ワクチンやベクターワクチンは、病原ウイルスそのものを弱毒化した生ワクチンと違い、体内に送り込むのは遺伝子情報の一部だけだ。いわば新型コロナウイルスの設計図の断片だけで、そこからウイルス全体が組み立てられるようなことはない。「そんなナンセンスな質問をどうしてしてしまうのかを考えるのが大事でしょう。多くの誤った情報が流れているからではないでしょうか」
「遺伝子を書き換えられて違う人間になってしまう」「不妊になる」「ワクチンの中にマイクロチップが埋め込まれている」――。世界では今、荒唐無稽（むけい）な偽情報が SNS（ネット交流サービス）や YouTube（ユーチューブ）で拡散されている。
科学者までもが偽情報を拡散
「まったくの一般人からワクチン研究をしていた科学者まで、いろんな人が偽情報を流しています。承認欲求、ビジネス目的、信者をつくりたい、愉快犯、所属組織への復讐（ふくしゅう）など、目的はさまざまでしょう」。恐ろしいことに、米国立衛生研究所（NIH）のワクチン研究グループでプロジェクトを率いていた女性までが偽情報発信の中心になっているという。
インペリアル・カレッジ・ロンドン付属の研究所（IGHI）が 1 月中旬に行った 15 カ国の世論調査によると、ワクチンを「ぜひ接種したい」または「接種したい」と答えた率は、既に接種が始まっている英国が 78%で最も高い。しかし、フラ

ンスは39%、日本は33%と低いレベルにとどまる。さらにフランスでは44%、日本では27%が「絶対に接種しない」または「接種しない」と答えている。

コロナの死者数が50万人に近づく米国の状況はどうか。カイザーファミリー財団の1月の調査によると、米国の成人で「絶対に接種しない」と答えた者の割合は13%、「職場や学校などで義務づけられた場合のみ受ける」と答えた割合は7%で、合わせて20%が接種に否定的だ。共和党支持者のほうが忌避率が高い。それは新型コロナに関する偽情報をまき散らしたトランプ前大統領のせいだろうか。

「それもあるかもしれませんが、米国にはもともと科学を信用しないという人は一定数いるのです。進化論を否定する人、地球は平らだと思っている人。信じたいものしか信じない人々です」

反ワクチン運動で拡大した麻疹の流行

そして、ワクチンを打たない自由を声高に叫ぶ「反ワクチン派」も、コロナが感染拡大する以前からいる。「理由はさまざまです」と峰氏。例えば、かつて梅毒研究で実験台にされた歴史がある黒人には、政府を信頼できないという理由でワクチン接種をためらう傾向がある。ハリウッドのセレブの中には自己決定権を重視する立場やファッションとして拒否する人がいる。ケネディ元大統領のおいであるロバート・F・ケネディ・ジュニア氏は財団を設立し、専門家の否定にもかかわらず、自閉症とワクチンは関連していると信じるグループと連携して反ワクチン運動を拡大させている。彼らは自分の子どもに予防接種を受けさせない。

ワクチン接種率が下がれば、その社会には集団免疫ができず、感染拡大を止めることができなくなる。反ワクチン運動はSNSなどで世界中に拡大し、麻疹（はしか）の大流行が各地で起きるようになった。世界保健機関（WHO）は19年の世界の健康に対する10の脅威のなかにワクチン忌避を盛り込んでいる。ワクチンを打つ・打たないは自由だという人たちについて、峰氏はこう指摘する。

「反ワクチン派は社会のフリーライダー（ただ乗りする人々）です。社会から恩恵をうけるためには、その構成員は支え合わなくてはいけません。自分はワクチンを打ちたくないけど感染症は流行させるな、と言うのは幼稚な考えともいえます」

「間違ったことを言う人には立ち向かわなければいけない」

それでも、多くの先進国ではワクチン接種を強制することはできない。「先進国の市民は、間違ったことを信じる自由や、論理的に考えない自由もあるんです。私は、それぞれの人が情報をよく理解して納得した上で判断してほしい。だからこそ、間違ったことを言っている人がいたら、我々は立ち向かわないといけないんです」

しかし、偽情報を発信する者を止めることはできない。

「国民全員の情報リテラシーが向上するとか、すべてのメディアが事実と数字を示して全体像をみせる報道をするとか、そんなことは現実的ではありません」

では、どうすればいいのか。

「正しい情報を持つ者が、偽情報に負けないように発信するしかありません。これは戦いです。何度も繰りかえす。感情に訴える。権威のある人に言ってもらう。偽情報の発信者と同じような戦略を取らないと負けます」

ワクチンは自分と社会を守るよろい

取材を終え、心に決めた。ためらう親にワクチン接種を勧めよう。コロナに感染して重症化したり、後遺症に苦しんだりするリスクより、副反応のリスクのほうが低い。

自分についてはとっくに決めている。海外取材が多かったので、これまでもワクチンをたくさん打ってきた。「必要なワクチンを全部打つときりがないから、感染したら死ぬ病気だけにしときましょう」。医師にそう言われると「そうか、これで死ななくてすむのか」とうれしかった。ワクチンは自分と社会を守るよろい、パワーアップするための装備のようなものだと思っている。

◇森喜朗氏、菅義偉氏から逆説的に学ぶ、正しい謝り方

＜ITmedia ビジネス ONLINE　2021年2月16日＞

https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2102/16/news029.html

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長による女性蔑視発言が各方面から激しい批判を浴びた。森氏は発言について謝罪したものの、かえって火に油を注ぎ、辞任に追い込まれた。森氏による謝罪の2日前には、与党議員が銀座のクラブに出入りしていた問題について菅義偉首相が謝罪しているが、その謝り方についても与党内から疑問の声が上が

っている。
謝罪しているのに相手に意図が伝わらないのは、まさに何のための謝罪なのかということになってしまうのだが、実はビジネスの世界でも同じような出来事がたくさん発生している。

●「素直に」は自分に対して使う言葉か

森氏の場合、謝罪会見であるにもかかわらず、質問に対して「じゃあ、そういうふうに承っておきます」「おもしろおかしくしたいから聞いているんだろ」などと開き直りともとれる発言を連発していたので、相当数の国民が不快に感じたことは容易に想像できる。一方、菅氏の謝罪は、口調こそ丁寧なものだったが国民にまったく響かなかったという点で大差はなかった。

菅氏は、議員のクラブ出入りについて「あってはならないことだ。素直におわびを申し上げる次第だ」と述べている。筆者はこの発言を聞いたときに「素直に」という文言に引っかかりを感じたのだが、案の定、この言い回しについて与党内から異論が出た。

自民党の重鎮で元衆院議長の伊吹文明氏は「日本語として違和感があった」と発言。「率直におわびを申し上げます」もしくは「心からおわびを申し上げます」と発言すべきだと批判したが、筆者も伊吹氏の主張には100%同意する。

菅氏にそのつもりはなかったのかもしれないが、一般的に「素直に」というのは他人に対してポジティブに評価するときに使う言葉であり、謝罪している場面で自分に対して使う言葉ではない。おそらく伊吹氏も同じ印象を持ったのではないだろうか。

伊吹氏は主要大臣を歴任した人物だが、以前、筆者は仕事の関係で、伊吹氏が省の職員に対して訓示をしている場面に出くわしたことがある。あくまで職員向けの訓示なので、ここで内容は披露しないが、率直な感想として立派な訓示だった。おそらく伊吹氏には、政治や社会に対する基本感があるので、一貫した見解を示せるのだと思われる。何が善で何が悪かを決めるのは簡単なことではないが、それでも善悪に関する基本感の有無がもたらす影響は大きい。これがないと、こうした謝罪などの場面で思わぬ言い回しにつながってしまう。

●実はビジネスパーソンも同じ失敗をしている

菅氏の場合、ただ原稿を読み上げた可能性も高いので、書いた人は別人かもしれない。しかしながら、菅氏が考えたものであれ、他人が書いたものであれ、相手に対して良い印象が伝わらなければ謝罪しても意味がない。このような謝罪を台無しにしてしまう行為は、政治家だけでなく、多くのビジネスパーソンも同じ轍を踏んでいる。

仕事上のトラブルにおいて一言、「私の不注意でした。大変、申し訳ございません」と謝罪すれば何の問題もなく解決するところを、この一言が言えないことで話がこじれるケースは多いのだ。以前、ある企業が顧客とトラブルになり、顧客が経緯をSNSで訴えたところ、企業に批判が殺到するという出来事があった。

このケースは明らかに企業側に非があると思える内容だったが、企業がWebサイトに出した声明は、被害を受けた顧客に対してではなく、ネットを見た他の顧客に対して「ご心配をおかけしている」と謝罪する内容だった。つまり、被害を受けた顧客を完全に無視したばかりか、被害者であるかのように振る舞ってしまったのである。当然のことだが、これは火に油を注ぐ結果となり、ネットではさらに批判が殺到するという悪循環になった。

相手に伝わらない謝罪は、たいていの場合「自分は悪くない」「圧力で謝らせられている」というニュアンスが全面に出てしまっている。謝罪の問題は以前もこのコラムで取り上げたことがあるが、こうなってしまう最大の原因は高すぎるプライドである。

自身に対する過剰なプライドがあると、ミスを絶対に認めたくない心理が働き、逆に相手を怒らせるような表現になってしまう。もしかすると過剰なプライドの背後には「自信のなさ」という隠れた心理があり、ミスを認めると、自分にダメ出ししてしまう恐怖感があるのかもしれない。

●謝ると損をするというのは言い訳に過ぎない

一部の人は簡単に謝ってしまうと、訴訟などで責任を負わされるという主張をするが、そうした主張をしている人のほとんどは、裁判の経験がない人だろう。少なくとも日本の裁判では、謝罪行為そのものが責任を立証する材料となるケースはほとんどない。

やってもいない重過失を認めて、過失内容について具体的に謝罪するようなことでもしない限り、謝罪したことそのものが訴訟で不利になるとは限らず、むしろ事態を悪化させる作用（本来なら訴訟を回避できたのにできなくなった、謝罪を一切しないので裁判官の心証を悪化させたなど）をもたらす可能性もある。

医療訴訟では、逆に謝罪をしたことが慰謝料を減額させる結果となった判例もあるので、「謝ると必ず損をする」とい

うのは、謝りたくない心理を正当化する言い訳でしかない。

どんな人でも他人に謝罪することは嫌なことだが、しっかり謝罪できなければ結局、損するのは自分自身である。

自分が被害者だったらどう感じるのかについて考えれば、おのずと謝罪の言葉も決まってくるはずだ。仮に、問題を最小限に済ませたいという利己心であったとしても、相手が納得する謝罪の言葉を発することができるのなら、100 倍マシだと筆者は考える。

********** 以上 **********